



令和元年度「国語に関する世論調査」の結果の概要＜抜粋＞

文化庁では、国語施策の参考とするため、平成7年度から毎年「国語に関する世論調査」を実施しています。

調査目的：日本人の国語に関する意識や理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起する。

調査対象：全国16歳以上の男女 調査時期：令和2年2月～3月 調査方法：個別面接

調査回収結果：調査対象総数3,557人 有効回収数（率）1,994人（56.1%）

やさしい日本語で外国人に対して伝える取組の存在を知っているか＜問3＞（P.12）
 —「知っている」は約3割—

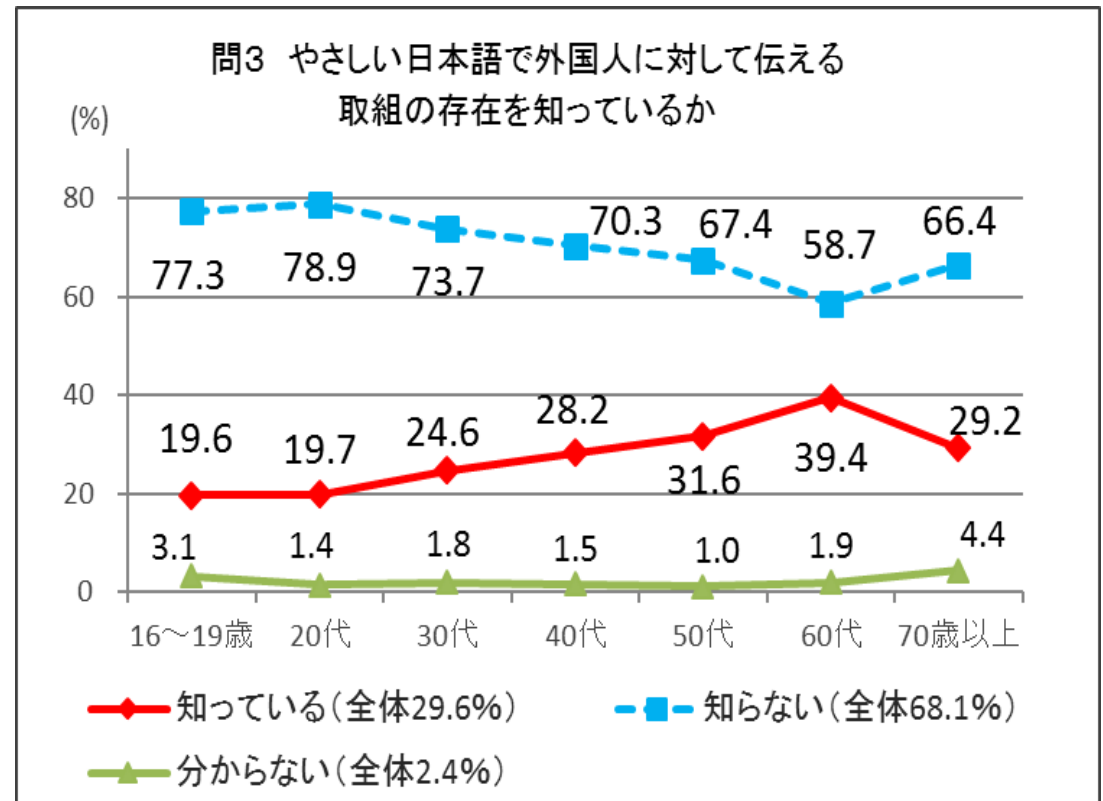
〔全体・年齢別〕

日本に住んでいる外国人に対して、災害や行政に関する情報などを、やさしい日本語で分かりやすく伝えようという取組が始まっていることを知っているかを尋ねた。

結果は、「知っている」が29.6%、「知らない」が68.1%となっている。

年齢別に見ると、右のグラフのとおり。

「知っている」は、60代で他の年代より高く39.4%となっている。一方、「知らない」は、20代以下で他の年代より高く7割台後半となっている。



日本在住の外国人に対して災害や行政の情報などを伝えるために必要な取組＜問4＞（P.14）

- 「様々な国の言葉で情報提供をする取組」が6割弱、
- 「やさしい日本語で分かりやすく伝えようという取組」が5割弱

〔全体・年齢別〕

日本に住んでいる外国人に対して、災害や行政に関する情報などを伝えるために、どのような取組が必要だと思うかを尋ねた（選択肢の中から幾つでも回答）。結果は次のグラフのとおり。

「様々な国の言葉で情報提供をする取組」が58.1%で最も高く、次いで「やさしい日本語で分かりやすく伝えようという取組」（46.3%）となっている。

